

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間		第63期 第3四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		7,974,051		8,028,061		10,452,805
経常利益	(千円)		115,928		104,362		58,187
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		949,648		128,532		881,665
四半期包括利益	(千円)		939,611		143,145		898,638
純資産額	(千円)		8,156,224		7,880,381		8,115,120
総資産額	(千円)		11,899,993		11,218,522		11,413,505
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		103.67		14.03		96.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		68.3		70.0		70.9

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間		第63期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)		19.39		3.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期連結会計年度及び第62期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、第63期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、円高の影響や欧州・中国等の対外経済環境を巡る不確実性は高く、デフレの影響など、景気は依然先行きに不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは平成23年3月末に納豆事業から撤退し、前連結会計年度から凍豆腐、加工食品などのコア事業へ経営資源を集中投資してまいりました。当第3四半期連結累計期間については、販売価格の下落が継続する中、重油やLPガス等の燃料の高騰や、主要原料の大豆価格の高止まりを受け厳しい経営環境が継続しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は最需要期の冬場を迎え80億2千8百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、新たな付加価値をつけた「ダイエットこうや」のアイテムアップを行い、また、ベストセラーになった書籍にも紹介され追い風を受けたものの販売価格の下落があり前年同四半期をクリア出来ず、売上高は32億2千7百万円（前年同四半期比1.8%減）と減少いたしました。加工食品においては、既存の袋入りが販売競争の激化などにより売上を落とすこととなりましたが、カップ入りタイプの販売が冬場を迎え好調に推移し、新規のカテゴリー製品として前連結会計年度末に発売した「浅漬けの素」が純増いたしました結果、売上高は35億5千2百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

利益面では、固定費の削減等もあり営業利益1億3千万円（前年同四半期比29.9%増）、経常利益は休止固定資産の維持管理費用があり1億4百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。また、稼働を休止し有効活用を検討しておりました小野工場を、平成24年12月に売却したことにより特別損失に固定資産売却損として1億7千1百万円を計上いたしました。これにより四半期純損失は1億2千8百万円（前年同四半期は9億4千9百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億9千4百万円減少し、112億1千8百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9億4千4百万円があったものの、現金及び預金の減少6億4千1百万円や小野工場売却や減価償却などによる有形固定資産の減少5億4千1百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ3千9百万円増加し、33億3千8百万円（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少3千1百万円、退職給付引当金の減少5千1百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の増加1億8千4百万円、未払金の増加4千5百万円などがあったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ2億3千4百万円減少し、78億8千万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。これは当第3四半期純損失1億2千8百万円の計上や剰余金の配当9千1百万円を行ったことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し70.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千5百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 116,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	223,000		223,000	2.38
計		223,000		223,000	2.38

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、223,613株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (執行役員 営業本部長)	代表取締役社長 (執行役員 管理本部長)	木下 博隆	平成24年7月1日
取締役 (執行役員 生産本部長)	取締役 (執行役員 生産本部長 兼 生産企画部長 兼 生産技術部長)	湯沢 浩人	平成24年7月1日
取締役 (執行役員 経営戦略本部長 兼 経営企画部長)	取締役 (執行役員 グループ戦略本部長 兼 事業企画部長)	蒲田 充浩	平成24年7月1日
取締役 (執行役員 マーケティング開発本部長 兼 マーケティング部長)	取締役 (執行役員 営業本部長 兼 東京支店長 兼 広域流通部長 兼 営業企画部長)	上辻 徹	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,641	1,911,472
受取手形及び売掛金	2,437,071	3,381,841
たな卸資産	1,029,560	1,120,585
繰延税金資産	1,269	980
その他	124,762	145,302
貸倒引当金	1,400	1,800
流動資産合計	6,143,905	6,558,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,961,191	5,559,103
減価償却累計額	5,271,980	4,184,177
建物及び構築物（純額）	1,689,211	1,374,925
機械装置及び運搬具	8,328,128	7,217,661
減価償却累計額	7,373,894	6,287,295
機械装置及び運搬具（純額）	954,233	930,366
土地	1,781,439	1,589,530
リース資産	70,520	70,520
減価償却累計額	40,079	49,452
リース資産（純額）	30,440	21,067
建設仮勘定	182	8,911
その他	434,638	436,609
減価償却累計額	346,331	359,164
その他（純額）	88,307	77,444
有形固定資産合計	4,543,813	4,002,245
無形固定資産	230,529	169,040
投資その他の資産		
投資有価証券	406,321	387,682
その他	89,263	101,500
貸倒引当金	327	327
投資その他の資産合計	495,257	488,854
固定資産合計	5,269,600	4,660,140
資産合計	11,413,505	11,218,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,876	1,171,181
短期借入金	328,060	332,500
リース債務	13,121	10,075
未払金	776,007	821,816
未払法人税等	17,590	13,859
賞与引当金	41,574	10,561
設備関係支払手形	59,350	23,029
その他	224,827	176,992
流動負債合計	2,447,408	2,560,017
固定負債		
リース債務	18,840	12,045
繰延税金負債	153,826	145,148
退職給付引当金	617,377	566,275
資産除去債務	51,739	46,553
その他	9,192	8,100
固定負債合計	850,976	778,122
負債合計	3,298,384	3,338,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,879,861	4,659,735
自己株式	126,557	126,557
株主資本合計	8,003,571	7,783,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,555	91,909
為替換算調整勘定	22,042	24,028
その他の包括利益累計額合計	83,513	67,881
少数株主持分	28,035	29,054
純資産合計	8,115,120	7,880,381
負債純資産合計	11,413,505	11,218,522

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,974,051	8,028,061
売上原価	5,920,936	6,051,055
売上総利益	2,053,114	1,977,006
販売費及び一般管理費	1,952,895	1,846,779
営業利益	100,219	130,226
営業外収益		
受取利息	1,391	2,524
受取配当金	7,110	6,743
受取賃貸料	126,273	1,067
受取保険金	1,537	1,462
受取技術料	5,700	1,292
為替差益	2,837	-
雑収入	11,206	10,202
営業外収益合計	156,057	23,292
営業外費用		
支払利息	10,467	2,614
賃貸収入原価	129,654	202
為替差損	-	1,746
休止固定資産維持費用	-	44,443
雑損失	226	150
営業外費用合計	140,348	49,156
経常利益	115,928	104,362
特別利益		
固定資産売却益	22,037	3,972
投資有価証券売却益	184	-
営業権及び商標権の売却益	1,400,000	-
資産除去債務履行差額	9,926	-
特別利益合計	1,432,148	3,972
特別損失		
固定資産除却損	14,321	9,575
固定資産売却損	3,296	171,778
減損損失	-	26,466
関係会社出資金売却損	16,107	-
特別損失合計	33,725	207,820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,514,351	99,485
法人税、住民税及び事業税	8,377	27,760
法人税等調整額	557,941	47
法人税等合計	566,318	27,807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	948,032	127,292
少数株主利益又は少数株主損失()	1,616	1,239
四半期純利益又は四半期純損失()	949,648	128,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	948,032	127,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,693	13,645
為替換算調整勘定	6,727	2,207
その他の包括利益合計	8,420	15,852
四半期包括利益	939,611	143,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941,900	144,164
少数株主に係る四半期包括利益	2,288	1,018

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、遊休状態となったため、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(26,466千円)として計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	485,980千円	414,765千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,593	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,955,941	7,955,941	18,109	7,974,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	629		629
計	7,956,571	7,956,571	18,109	7,974,681
セグメント利益	1,118,715	1,118,715	10,023	1,128,738

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,118,715
「その他」の区分の利益	10,023
セグメント間取引消去	629
全社費用(注)	1,027,889
四半期連結損益計算書の営業利益	100,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

食料品事業セグメントの主要製品のうち、納豆については、平成23年3月末をもって撤退いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	8,005,725	8,005,725	22,336	8,028,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	538	538		538
計	8,006,264	8,006,264	22,336	8,028,600
セグメント利益	1,055,545	1,055,545	16,138	1,071,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055,545
「その他」の区分の利益	16,138
セグメント間取引消去	538
全社費用(注)	940,918
四半期連結損益計算書の営業利益	130,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、26,466千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	103円67銭	14円 3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	949,648	128,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	949,648	128,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,160	9,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

旭松食品株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中田明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。